

I 事務事業基本情報

総合計画統括CD	02 06 01 07	重点政策分類	生きがい	所管部課	経済環境部商工観光課
事務事業名	ライフモビリティ助成事業			担当課長名	松山 和憲
総合計画分類	C/D	名 称		作成者名	高秀 順平
政策	02	福祉・市民生活		担当歴	平成 29 年度から
施策	06	高齢者福祉の充実		電話(内線)	532
基本事業	01	高齢者の生きがいづくりの推進		事業年度	開始年度 H18 終了(予定)年度 -
H29会計区分	1	一般会計		新継区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
予算科目	款	7 商工費		経費区分	<input checked="" type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 補助・単独区分 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
	項	1 商工費		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> その他	
	目	1 商工業振興費			
予算書上の事務事業名	ライフモビリティ助成事業			根拠法令・個別計画等	事業実施の根拠となる法令、条例、規則、要綱及び個別計画を全て記載 伊達市ライフモビリティ助成事業実施要綱

II 事務事業概要

対象	誰を、または何を対象とした事務事業なのかを具体的に記載	執行形態	事務事業の執行方法をチェック						
	運行事業者、市内在住の高齢者		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> 市民と協働 (委託・交付先等: 伊達商工会議所)						
目的	当該事務事業が何をねらいとし、対象をどのような状態にしたいのか。また、どのような成果を目指しているのかを具体的に記載								
	ライフモビリティ「愛のりタクシー」事業により、高齢者の生活の足の確保を図るとともに、雇用の促進や地域経済の活性化を図る。								
	成果	成果指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標値
		「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値等)を最低1以上設定して記載							
① 運行会社数	社	2	2	2	2	2	2		
② 運行件数	人	14,539	14,576	15,077	14,469	13,282	15,000		
③									
成果指標の考え方・計算根拠等	事業の成果として、運行会社数、運行件数を成果指標とした。								
総合計画の成果指標に係る活動成果	重点政策(食・教育・生きがい・環境)については、総合計画「Ⅲ-2重点政策」(P16~P23)で定めた成果指標について記載								
手段	上記目的を達成するために、どのような方法で事務事業を実施したのかを具体的に記載								
	ライフモビリティ「愛のりタクシー」事業がビジネスとして軌道に乗るまでの間、運行业務及び予約受付業務にかかる経費の一部を事業者へ助成し、実施する。								
	活動実績	活動指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標値
		「手段」として提供した行政サービスや活動の実績を指標(数値等)に表して記載							
1 会員数	人	1,870	1,965	2,038	2,126	2,202	2,280		
2									
3									
活動指標の考え方・計算根拠等	広報紙等でPRを行うことにより、会員数を増加させ、運行件数を伸ばす。								
事務事業の現状と課題	事業の現状と事業を進めていくうえで課題となっていた事項を記載								
	利用者の利便性の向上のため、定時便の運行や夫婦・親子割引制度の導入など随時サービスを見直しながら事業を行っているが、相乗り率の向上が課題となっている。								
改善点	上記の現状と課題に対し、当該年度の重点取組み事項、設定した目標を具体的に記載								
	相乗り率の向上や定時便の運行実績を伸ばすため、高齢者が情報収集しやすい周知方法での定期的なPRが必要となる。								
	上記の重点的取組み事項、設定した目標に対する改善内容及び検討(実施)中の改善内容及び当該年度を記載								
	改善点	(平成29又は30年度) 既に改善済	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 投入経費 <input type="checkbox"/> 人員の配置 <input checked="" type="checkbox"/> その他	親子割引制度を導入(H30.4)					
(平成30年度) 改善を検討中(又は実施中)		<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 投入経費 <input type="checkbox"/> 人員の配置 <input type="checkbox"/> その他	さらなる利用促進のための運行方法の見直しと制度の検討						

平成 29 年度実施事業	総合計画統括CD 02 06 01 07	重点政策分類	生きがい	所管部課	経済環境部商工観光課
事務事業名	ライフモビリティ助成事業	CD	07	担当課長名	松山 和憲
				作成者名	高秀 順平

Ⅲ 投入経費 (input)

投入経費 区分	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
直接事業費 (A) 千円	14,000千円	14,000千円	11,700千円	12,850千円	12,976千円	13,740千円
国・道支出金 千円						
地方債 千円						
その他特財 千円						
一般財源 千円	14,000千円	14,000千円	11,700千円	12,850千円	12,976千円	13,740千円
参考人件費 (B) 千円	493千円	524千円	521千円	516千円	511千円	525千円
一般職員 千円	493千円	524千円	521千円	516千円	511千円	525千円
一人当たり年間平均給与 千円	5,481千円	5,821千円	5,794千円	5,733千円	5,673千円	5,835千円
投入人員 人	0.09人	0.09人	0.09人	0.09人	0.09人	0.09人
嘱託職員 千円						
一人当たり年間平均賃金 千円	2,365千円	2,428千円	2,550千円	2,602千円	2,664千円	2,722千円
投入人員 人						
臨時職員 千円						
一人当たり年間平均賃金 千円						
投入人員 人						
投入経費 C=(A+B) 千円	14,493千円	14,524千円	12,221千円	13,366千円	13,487千円	14,265千円
人件費比率 D=(B/C) %	3.4%	3.6%	4.3%	3.9%	3.8%	3.7%

Ⅳ 一次評価

評価の視点	評価	判断理由 (左記の評価を選択した理由を具体的に記載)
観 点 別 評 価	目的妥当性	<p>今後も市が主体または関与して事務事業を行っていくことは妥当か？</p> <input type="checkbox"/> 法律等で義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性①	<p>成果が出ているか？</p> <input type="checkbox"/> 目標とする成果が出ている <input checked="" type="checkbox"/> 少し成果が出ている <input type="checkbox"/> 思うように成果が出ない
	有効性②	<p>成果を向上させることはできるか？</p> <input type="checkbox"/> 大きく向上できる <input checked="" type="checkbox"/> 向上できる <input type="checkbox"/> 向上は難しい
	効率性	<p>妥当な経費で事業が執行されているか？または、成果を落とさずに投入経費を削減することはできるか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 経費削減は可能 <input type="checkbox"/> 経費削減は難しい
	公平性	<p>事業が一部受益者に偏っていないか？受益と負担のバランスは妥当か？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

今後の方向性	方向性の判断理由 (左記の方向性を選択した理由を具体的に記載)
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	高齢者の生活の足として定着しているが克服すべき課題も出てきており、現状や利用率等の推移の分析、制度の改善を継続的に図る必要がある。

担当課長コメント	事業の進捗状況及び今後の展望等について記載
	本市の高齢者の日常の移動手段として定着しているが、より効率的な運行方法や運行体制などに向けた様々な課題が出てきている。今後も事業者と十分協議しながら必要な見直しは行っていくが、市内公共交通全体の中で検討しなければならない課題も生じている。

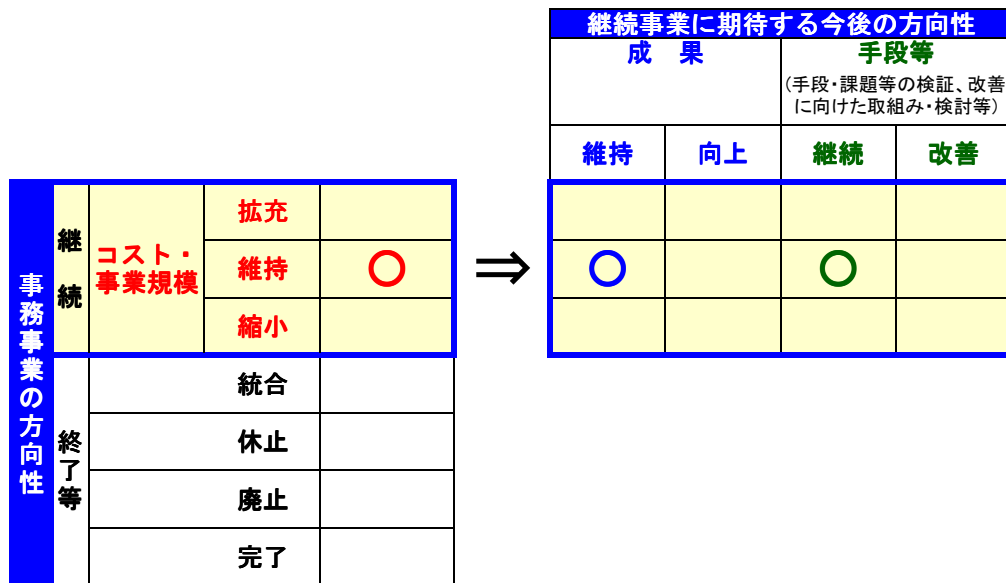
◆ 事務事業評価会議の検討内容

平成 29 年度実施事業	総合計画統括CD	02 06 01 07	重点政策分類	生きがい	所管部課	経済環境部商工観光課
事務事業名	ライフモビリティ助成事業			事業CD	担当課長名	松山 和憲
				07	作成者名	高秀 順平

1 二次評価

評価項目	評価の視点			評価
	評価の凡例	評価項目の求める水準を達成している。	○	
観点別再評価	目的妥当性	今後も市が主体、または関与して実施することが妥当である。		○
	有効性①	成果が出ている。または、事務事業の目的が達成されている。		△
	有効性②	評価の凡例	今後、成果を向上することができる。または、成果を向上させる余地がある。	○
			大きく向上できる	△
	効率性	妥当な経費で事業を執行している。		○
公平性	受益と負担のバランスは適当である。		○	
事業ランク評価	総合計画上の視点	総合計画における当該事業の位置付けが明確であり、かつ本計画の施策の推進に貢献度が高いと認められる。		○
	事業の必要性の視点	既に明らかとなっている課題や、今後予想される課題の解消に向けて、当該事業の必要性が真に認められる。		○
	事業効果の検証の視点	事業の効果が客観的に検証されている。または、事業の効果が現れていない場合であっても、その原因を分析し、有効な方策が検討または実行されている。		△

2 二次評価に基づき期待する今後の事務事業の方向性



3 その他（特記事項・評価に関する補足事項等）

高齢者の生活の足として定着し、本事業は重要な役割を持っていますが、さらなる利用促進のために運行方法の見直しと制度の検討を行うなど、事業者等と協議しながら進められるよう期待します。